

(別紙1) 試験科目・内容・細目・参考書一覧

科目	内容	細目 (出題範囲)	参考書
基礎数理 I	確率、統計、モデリング及びリスクセオリー	<p>確率論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確率計算</li> <li>・ 確率変数</li> <li>・ 確率密度関数と分布関数</li> <li>・ 確率変数の平均、分散、共分散、相関係数</li> <li>・ 確率変数と和の分布</li> <li>・ 積率と積率母関数、確率母関数、特性関数</li> <li>・ 大数の法則と中心極限定理</li> </ul> <p>統計論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推定</li> <li>・ 検定</li> <li>・ 標本分布論と標本調査</li> <li>・ 最小2乗法と相関係数および回帰係数の推定、検定</li> </ul> <p>モデリング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回帰分析</li> <li>・ 時系列解析</li> <li>・ 確率過程</li> <li>・ シミュレーション</li> </ul> <p>リスクセオリーの基礎</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 損害保険料</li> <li>・ 信頼性理論</li> <li>・ 経験料率、クラス料率</li> <li>・ 支払備金</li> <li>・ 積立保険</li> <li>・ 保険料算出原理</li> <li>・ 危険理論</li> <li>・ 再保険</li> <li>・ リスク評価の数理</li> </ul>	<p>確率統計演習 1 確率 (※1) 国沢清典 編 (培風館)</p> <p>確率統計演習 2 統計 (※1) 国沢清典 編 (培風館)</p> <p>基礎統計学 (1) / 統計学入門 (※1) 東京大学教養学部統計学教室 (東京大学出版会)</p> <p>モデリング 『モデリング』 (※2) (日本アクチュアリー会) ただし、同書の目次で(試験範囲外)とした部分および第5章を除く</p> <p>損保数理 (平成23年2月改訂版) (日本アクチュアリー会) (※2)</p>
基礎数理 II	生保数理の基礎及び応用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利息の計算</li> <li>・ 生命表および生命関数</li> <li>・ 脱退残存表</li> <li>・ 純保険料</li> <li>・ 責任準備金 (純保険料式)</li> <li>・ 計算基礎の変更</li> <li>・ 営業保険料</li> <li>・ 実務上の責任準備金</li> <li>・ 解約その他諸変更に伴う計算</li> <li>・ 連合生命に関する生命保険および年金</li> <li>・ 就業不能 (または要介護) に関する諸給付</li> <li>・ 災害および疾病に関する保険</li> </ul>	<p>二見隆: 生命保険数学 (※2) (生命保険文化研究所) 第1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 12, 13, 14章</p> <p>出題範囲は参考書に限りませんが、この参考書理解の一助として次の書籍が活用できます。</p> <p>アクチュアリーのための生命保険数学入門 (※1) 京大大学院理学部アクチュアリーサイエンス部門 (岩波書店)</p>
年金数理	年金数理と年金財政の基礎及び応用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年金数理の基本原則</li> <li>・ 計算基礎率</li> <li>・ 年金現価率</li> <li>・ 定常人口論 (含む人口モデル)</li> <li>・ 財政方式</li> <li>・ 保険料と責任準備金</li> <li>・ 積立金と過去勤務債務</li> <li>・ 数理的損益分析</li> </ul>	<p>年金数理 (平成27年3月改訂版) (※2) (日本アクチュアリー会)</p>

<p>会計・経済・投資理論 (次頁に続く)</p>	<p>会計・経済・投資理論の基本</p>	<p>会計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務会計の機能と制度</li> <li>・ 利益計算の仕組み</li> <li>・ 会計理論と会計基準</li> <li>・ 利益測定と資産評価の基礎概念</li> <li>・ 現金預金と有価証券</li> <li>・ 売上高と売上債権</li> <li>・ 棚卸資産と売上原価</li> <li>・ 有形固定資産と減価償却</li> <li>・ 無形固定資産と繰延資産</li> <li>・ 負債</li> <li>・ 株主資本と純資産</li> <li>・ 財務諸表の作成と公開</li> </ul>	<p>会計</p> <p>財務会計講義 (第19版) (※1) 桜井久勝 著 (中央経済社) 第1章～第12章</p>
<p>科目</p>	<p>内容</p>	<p>細目 (出題範囲)</p>	<p>参考書</p>
<p>会計・経済・投資理論 (前頁からの続き)</p>	<p>会計・経済・投資理論の基本</p>	<p>経済</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ミクロ経済学 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 需要と供給</li> <li>— 需要曲線と消費者行動</li> <li>— 費用の構造と供給行動</li> <li>— 市場取引と資源配分</li> <li>— ゲームの理論入門</li> </ul> </li> <li>・ マクロ経済学 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 経済をマクロからとらえる</li> <li>— 有効需要と乗数メカニズム</li> <li>— 貨幣の機能</li> <li>— マクロ経済政策</li> </ul> </li> </ul> <p>投資理論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資家の選好</li> <li>・ ポートフォリオ理論</li> <li>・ CAPM</li> <li>・ リスクニュートラル・プライシング</li> <li>・ デリバティブの評価理論</li> <li>・ 債券投資分析</li> <li>・ 株式投資分析</li> <li>・ デリバティブ投資分析</li> </ul>	<p>経済</p> <p>入門経済学 (第4版) (※1) 伊藤元重 著 (日本評論社) Part 1 の §1～§4, §8、Part 2 の §9～§12</p> <p>投資理論</p> <p>「新・証券投資論Ⅰ理論篇」 (※1) 日本証券アナリスト協会編 小林孝雄 芹田敏夫 著 (日本経済新聞出版社) 第1章～第3章、第5章、第7章</p> <p>「新・証券投資論Ⅱ実務篇」 (※1) 日本証券アナリスト協会編 浅野幸弘 榎原茂樹 監修 伊藤敬介 荻島誠治 諏訪部貴嗣 著 (日本経済新聞出版社) 第1章、第2章、第4章</p>
<p>年金法令・制度運営</p>	<p>職業倫理並びに年金制度に関する法令・通知、設計、財政運営及び退職給付制度に関する会計・税務</p>	<p>職業倫理</p> <p>公的年金制度 (厚生年金・国民年金等) の基礎知識</p> <p>中小企業退職金共済制度等、厚生年金基金制度 (※)、国民年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の設計・財政・運営並びにこれらに関連する法令・通知等</p> <p>退職給付制度 (退職金制度、中小企業退職金共済制度等、厚生年金基金制度 (※)、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度) に関する退職給付会計 (国際会計基準を含む) 並びに税務</p> <p>企業年金連合会の目的・事業</p> <p>上記に関する時事問題・応用問題</p> <p>※厚生年金基金制度は出題範囲に含まれま</p>	<p>日本年金数理人会： 「行動規範」 (※3)</p> <p>厚生労働省： 「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」 (平成26年財政検証結果) (※4)</p> <p>日本アクチュアリー会： 「年金」 (第1分冊～第5分冊) (平成28年1月) (※2)</p> <p>企業年金連合会： 「企業年金に関する基礎資料」 (平成29年度版) (第7、10、11章および各章の統計資料を除く) (※5)</p> <p>注1：「厚生年金保険法及びH25年改正法(*)」「確定給付企業年金法」、「確定拠出年金法」とそれぞれの関係法令・通知等及び関連実務基準等を適宜参照して下さい。 注2：「退職給付に関する会計基準」、「退職給付に関す</p>

		<p>すが、必須問題とはしません。</p>	<p>る会計基準の適用指針」、「退職給付会計に関する数理実務基準」、「退職給付会計に関する数理実務ガイドス」とそれぞれの関係文書を適宜参照して下さい。  注3：関連諸法規が改正された場合、教科書の該当部分を適宜読み替えてください。告示等を含む関連諸法規については、近時改正が数多く発生しております。主務官庁のホームページ等にご注意ください。(当年5月末までの改正を出題範囲とします。)  (*) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)</p>
--	--	-----------------------	---

参考書の入手方法等

- (※1)・・・書店にてお求めください。
- (※2)・・・日本アクチュアリー会事務局(tel:03-5548-6033)までお問い合わせください。  
日本アクチュアリー会のホームページもご参照ください。  
(<http://www.actuaries.jp/book/>)
- (※3)・・・これは本になっておりません。日本年金数理人会のホームページにて公開されておりますので、ここから入手してください。(冒頭のページにて「日本年金数理人会について」をクリックしてください。次のメニューの中に「行動規範・懲戒規則」があります。)(<http://www.jscpa.or.jp/>)
- (※4)・・・平成26年財政検証における各試算の結果の詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開されております。  
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>)
- (※5)・・・企業年金連合会のホームページにて販売しております。  
(<http://www.pfa.or.jp/jigyo/shuppanbutsu/kisoshiryo/index.html>)